

# 有価証券報告書

(第 28 期) 自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第28期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月22日

**【事業年度】** 第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カプコン

**【英訳名】** CAPCOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 辻 本 憲 三

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

**【電話番号】** 06(6920)3605(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

**【電話番号】** 06(6920)3605(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,036	52,668	65,895	70,253	74,542
経常利益 (百万円)	6,797	791	7,399	7,016	10,600
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△19,598	△9,158	3,622	6,941	5,852
純資産額 (百万円)	42,888	31,854	32,491	39,464	45,144
総資産額 (百万円)	106,648	93,096	106,361	98,457	91,478
1株当たり純資産額 (円)	753.47	559.66	589.99	716.91	799.35
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	△338.01	△160.91	63.37	125.19	107.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	50.28	93.49	84.81
自己資本比率 (%)	40.2	34.2	30.5	40.1	49.3
自己資本利益率 (%)	—	—	11.3	19.3	13.8
株価収益率 (倍)	—	—	16.5	9.7	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,635	5,577	7,977	13,921	16,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,329	△5,011	△1,099	△1,779	△6,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,000	△395	6,251	△18,259	△15,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,444	32,131	45,538	40,652	35,020
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,305 〔643〕	1,206 〔693〕	1,175 〔697〕	1,212 〔732〕	1,320 〔792〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,454	45,103	47,542	53,925	55,584
経常利益 (百万円)	4,302	5,353	5,542	5,624	6,134
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△13,741	△8,376	2,757	5,675	3,096
資本金 (百万円)	27,581	27,581	27,581	27,581	29,915
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	62,269
純資産額 (百万円)	49,906	40,387	39,961	45,000	48,003
総資産額 (百万円)	105,613	93,687	105,418	96,336	86,639
1株当たり純資産額 (円)	876.77	709.58	725.89	817.62	850.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	△237.00	△147.17	47.97	102.16	56.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	38.34	76.46	45.04
自己資本比率 (%)	47.3	43.1	37.9	46.7	55.4
自己資本利益率 (%)	—	—	6.9	13.4	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	21.8	11.8	29.7
配当性向 (%)	—	—	41.7	19.6	52.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,162 〔643〕	1,061 〔692〕	971 〔694〕	1,028 〔723〕	1,196 〔788〕

- (注) 1 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。
- 2 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFTE LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャーターボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
16年7月	当社開発部門を会社分割し、100%子会社クロバースタジオ株式会社を設立。
18年6月	海外における携帯電話向けコンテンツの開発・配信を目的として、米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (CAPCOM U. S. A., INC. が株式を100%所有)を設立し、さらにCAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.)の全株式を取得し、100%子会社とする。
18年10月	ダウンゴグループと共同し、ポータルサイト運営会社の株式会社ダレットを設立。
19年3月	アジアの販売拠点として韓国に100%子会社CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社13社および関連会社2社により構成）は、コンシューマ用ゲームソフト事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業、コンテンツエキスパンション事業等を展開しております。当社および当社の関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）につきましては、家庭用ゲームソフトの販売ならびにオンラインゲームの開発および運営を行うために平成19年3月に設立いたしました。

なお、クローバースタジオ株式会社（連結子会社）については、平成18年10月12日の当社取締役会において解散を決議し、清算手続き中であります。また、CAPCOM STUDIO 8, INC. は、平成19年3月にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が吸収合併いたしました。

#### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

#### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

#### 〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

携帯電話向けコンテンツについては、当社および買収により子会社化したカナダのCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）が開発を行い、当社、CE EUROPE LTD. および米国に新たに設立しましたCAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）とCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

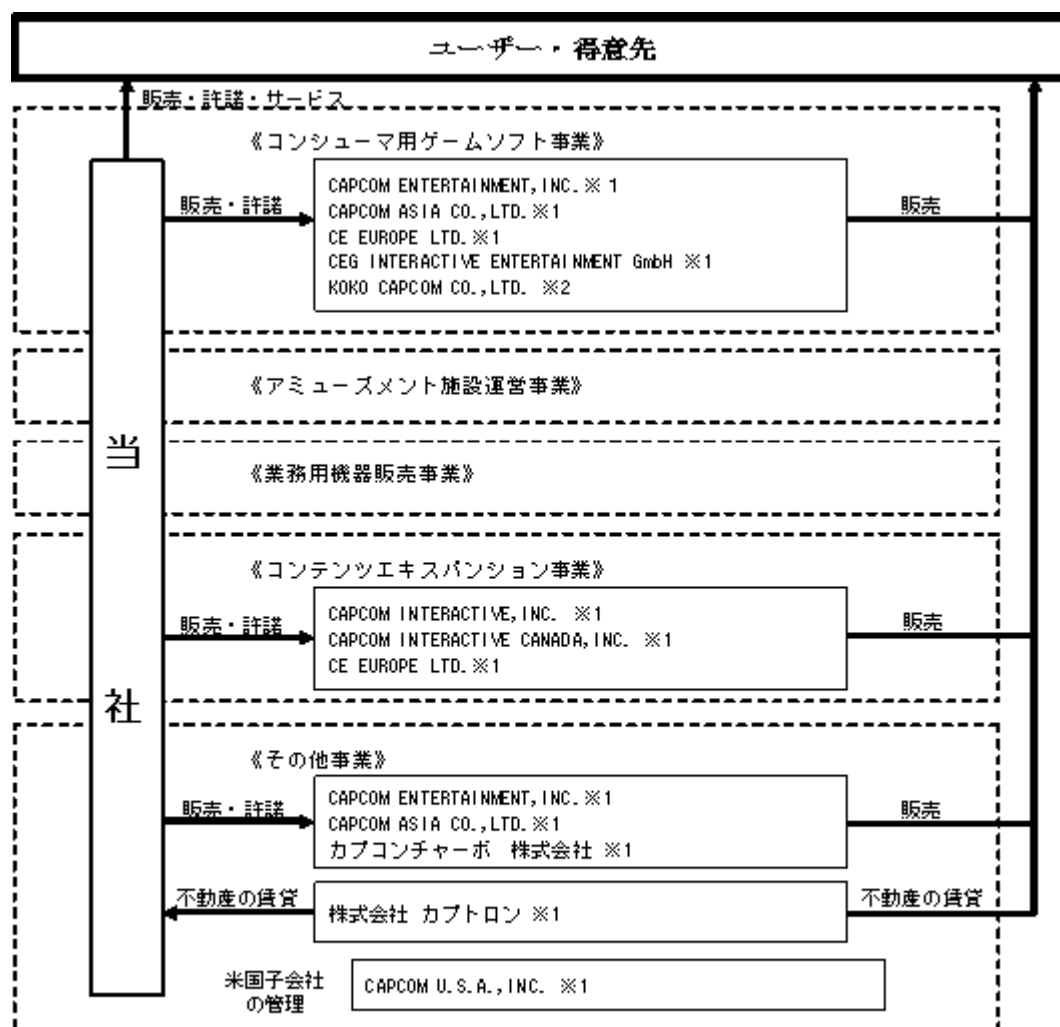
また、当社が、液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

#### 〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC. の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア州サンマテオ市	千USD 159,949	持株会社・米国子会社の管理	100.0	役員の兼任4名 従業員の兼任1名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任5名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンマテオ市	千USD 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100.0 (100.0)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
株式会社フラグシップ	大阪市中央区	70	ゲームソフトの企画・開発	100.0	ゲームソフトの企画・開発 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
カプコンチャージボ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電器の販売・レンタル	100.0	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフトの販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
クローバースタジオ株式会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの企画・開発	100.0	当社ゲームソフトの開発 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	千USD 0	携帯電話向けコンテンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ州パーリントン市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテンツの開発および配信	100.0 (100.0)	—
株式会社ダレット	東京都新宿区	90	ポータルサイトの運営	85.1	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフトの販売、オンラインゲームの開発および運営	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの開発および販売	49.0	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合であります。  
4 カプコンチャージボ株式会社は債務超過会社であります。債務超過の額は平成19年3月末時点で2,516百万円であります。  
5 株式会社フラグシップは、平成19年6月1日付で当社が吸収合併いたしました。  
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	14,765	2,449	2,447	2,990	5,948

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	704 (248)
アミューズメント施設運営事業	121 (454)
業務用機器販売事業	115 (57)
コンテンツエキスパンション事業	206 (17)
その他事業	37 (1)
全社(共通)	137 (15)
合計	1,320 (792)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,196 (788)	33.2	7.7	6,212

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、745億42百万円（前期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益96億2百万円（前期比45.9%増）、経常利益106億円（前期比51.1%増）といずれも増益になりましたが、当期純利益は58億52百万円（前期比15.7%減）と減益になりました。

当期純利益が減少した主な理由は、前期は繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う、法人税等調整額を計上したためであります。

なお、業績等の分析につきましては、7[財政状態及び経営成績の分析]に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、海外ユーザーの嗜好性を反映させたXbox360向け新作ソフトの「デッドライジング」および「ロスト プラネット」がブレイクし、いずれも欧米を中心に100万本を超える大ヒットを放ち、海外での販売拡大に弾みがつくとともに、当該ソフトが両輪となって業績向上のけん引役を果たしました。また、ファンの要求を昇華させた「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も発売初日に長蛇の列ができるなど、好調な出足を示しミリオンセラーを達成したほか、新たな主力ソフトに仲間入りいたしました。

加えて、今年「ロックマン生誕20周年」を迎えるシリーズ最新作の「流星のロックマン」（ニンテンドーDS用）3バージョンが安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしたほか、女性ファンを獲得した「戦国BASARA 2」（プレイステーション2用）や輸入タイトルの「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」（プレイステーション2用）も堅調に推移するとともに、新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション2用）が健闘いたしました。

さらに、「バイオハザード4 PlayStation 2 the Best」（プレイステーション2用）や「モンスターハンターポータブルPSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）などの廉価版ソフトも底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は438億13百万円（前期比2.6%増）と増収になり、営業利益につきましても好採算ソフトの寄与や開発費の抑制などにより80億55百万円（前期比175.2%増）の大幅な増益となり業績向上に大きく貢献いたしました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、店舗の改装やファン感謝イベントの開催、サービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型のハートフルな集客展開により安定したコアユーザーの獲得や女性、ファミリー層の取り込みによる客層の拡大に努めた結果、来場者は増加しましたが、客単価の落ち込みなどにより軟調に推移いたしました。

新規出店といたしましては、「地域一番店」を基本戦略に首都圏の千葉県に「プラサカプコン千葉ニュータウン店」、「プラサカプコン千葉長沼店」および「プラサカプコン千葉マリニピア専門館

店」の3店舗ならびに埼玉県に「プラサカプコン桶川店」をオープンしたほか、「プラサカプコン佐賀店」（佐賀県）、「プラサカプコン石巻店」（宮城県）を開店し、積極的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図るとともに、低採算店3店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当施設は33店舗となっております。

この結果、売上高は130億43百万円（前期比12.8%増）と増収になりましたが、営業利益は出店費用の増大などにより20億9百万円（前期比17.6%減）と減益となりました。

### ③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs. Z. A. F. T. II」が根強い人気を反映して、販売拡大のリード役を果たしました。また、低年齢層市場の開拓を図るため、株式会社タカラトミーとのコラボレーションによる女兒をターゲットに投入した業務用カードゲーム機「ワンタムミュージックチャンネル」も堅調に推移いたしました。

一方、メダルゲーム機「ドンキーコング バナナキングダム」も底堅い出荷を示しました。

この結果、売上高は80億60百万円（前期比15.2%増）となり、営業利益につきましても13億69百万円（前期比22.7%増）と増益となりました。

### ④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において人気タイトル「逆転裁判」シリーズが順調に推移するなど、安定した収益源になってまいりました。

また、遊技機向け周辺機器が順調に展開したことにより、売上向上に寄与いたしましたが、開発費の増加により収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は71億2百万円（前期比23.7%増）、営業利益16億24百万円（前期比31.2%減）となりました。

### ⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は25億61百万円（前期比21.6%減）、営業損失4億39百万円（前期は1億97百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、当社の持ち味を活かした「モンスターハンターポータブル2nd」（プレイステーション・ポータブル用）が人気を博し、100万本を超える大ヒットを放ったほか、「流星のロックマン」（ニンテンドーDS用）3バージョンや「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」（プレイステーション2用）が安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしました。また、女性ファンを取り込んだ「戦国BASARA 2」（プレイステーション2用）や新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション2用）が健闘したことに加え、「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」（ニンテンドーDS用）も底堅い売行きを示しました。

アミューズメント施設運営事業は、積極的な出店戦略やスクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を図ってまいりましたが、出店費用が増大したため弱含みに展開いたしました。

業務用機器販売事業は、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs. Z. A. F. T. II」が好伸し、売上増大に貢献いたしました。

また、コンテンツエキスパンション事業は、遊技機向け周辺機器が順調に販売を伸ばすとともに、携帯電話向けゲーム配信事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は567億26百万円（前期比4.5%増）、営業利益は100億65百万円（前期比15.1%増）となりました。

## ② 北米

グローバルな経営改革を推し進めるため、米国現地法人のマネジメント体制やマーケティング戦略の強化など、事業の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、綿密なプロモーション活動や直販体制の拡充が奏効し、Xbox360向け「デッドライジング」および「ロスト プラネット」が予想を上回る大ヒットを放つとともに、いずれもミリオンタイトルとなったほか、海外での販売拡大に弾みがつき、収益アップのけん引役を果たしました。

また、日本でヒットした「バイオハザード4 PlayStation 2 the Best」（プレイステーション2用）や「モンスターハンターポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）などのタイトルが底堅い売行きを示したことに加え、「デビル メイ クライ3 スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も健闘いたしました。

この結果、売上高は157億66百万円（前期比29.1%増）、営業利益は14億43百万円（前期比731.7%増）と大幅な増益になりグループ全体の収益向上に寄与いたしました。

## ③ 欧州

三大市場の一角を占める欧州においてXbox360向け「デッドライジング」および「ロスト プラネット」が北米と同様にブレイクし、堅調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンターポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）や「デビル メイ クライ3 スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も手堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は80億90百万円（前期比11.7%減）と減収になりましたが、営業利益はコスト削減により10億16百万円（前期比2436.6%増）と大幅な増益となりました。

## ④ その他の地域

日米欧の三大市場に次いで、将来の成長が期待されるアジア地域での事業展開が主なものでありますが、同地域は未だに違法コピー問題が解消しないこともあって、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっております。このような環境のもと、積極的な営業展開に努めたことにより、プレイステーション・ポータブル向けソフトが好調に推移し、販売拡大のリード役を果たしました。

この結果、売上高は9億27百万円（前期比29.4%増）と増収になり、営業利益は1億24百万円（前期比71.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は350億20百万円となり、前連結会計年度末より56億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ21億41百万円多い160億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益99億86百万円を計上したこと、減価償却費27億74百万円ならびに売上債権の減少16億59百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ49億35百万円多い67億15百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出38億4百万円および子会社の買収による支出16億12百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、152億6百万円となりました。これは主に、転換社債の償還100億円、自己株式の取得32億51百万円および配当金の支払13億37百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	12,195	87.4
業務用機器販売事業	5,480	124.0
コンテンツエキスパンション事業	3,922	138.0
合計	21,598	101.8

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	43,813	102.6
アミューズメント施設運営事業	13,043	112.7
業務用機器販売事業	8,021	115.3
コンテンツエキスパンション事業	7,102	123.7
その他事業	2,561	78.4
合計	74,542	106.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

### (1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

### (2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

### (3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

### (4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

### (5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

###### ① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

###### ② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

###### ③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりや欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

###### ⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ております。

が、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターへの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も高い状況にあります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 財政状態および経営成績に関するリスク

- ① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュフローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしなが

ら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が216億35百万円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響がでる可能性があります。

(12) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。またこれらに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「P S P」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「P S P」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月29日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の合計4社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、主に「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ製作で高い評価を受けている株式会社フラグシップおよび米国子会社を通じて買収した、カナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 等があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は728名で、従業員の約6割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、130億68百万円(消費税等抜き)で、売上比17.5%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は18億28百万円で、売上比2.5%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当連結会計年度の、当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

Xbox360用タイトルにつきましては、当社独自の次世代機共通開発環境を構築し、自由度の高い操作感のゾンビパラダイスアクション「デッドライジング」、圧倒的な世界観と臨場感溢れる映像美のアクションシューティング「ロスト プラネット」を開発いたしました。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、戦国時代を背景にしたキャラクター豊かなスタイルリッシュアクションのシリーズ作「戦国BASARA 2」、コミックファン層をターゲットにした対戦格闘「史上最強の弟子ケンイチ 激闘!ラグナレク八拳豪」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、ハンティングアクションのシリーズ新作「モンスターハンターポータブル2nd」、独特な世界観を持つ魔界村シリーズの新作「極魔界村」、アイドルビジュアルアドベンチャー「ファインダーラブ」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、ロックマン生誕20周年記念タイトル「流星のロックマン」3作品と、変身・合体の魅力を追加した低年齢向けアクションの「ロックマン ゼクス」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は101億18百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億79百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、ビデオゲームタイトル「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs. Z.A.F.T. II」や、女兒や低年齢層をターゲットにしたカードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」、メダルゲーム機「ドンキーコング バナナキングダム」を開発し、販売・投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は12億30百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は10億22百万円であります。

#### ③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けゲーム配信部門において、「バイオハザード」シリーズ、「ストリートファイター」シリーズ、「ロックマン」シリーズや「モンスターハンター」、「逆転裁判」等を開発し、配信しております。また、ナンバーポータビリティをきっかけとしてより高度化する端末用に、3Dコンテンツの開発を中心とした本格的ゲームの開発や、より多くのライトユーザーに訴求するケータイカスタマイズコンテンツ「イメチェン☆だいすき」の開発を開始いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は17億19百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億26百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や個人消費の伸び悩みなどがありましたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調を継続いたしました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は携帯型ゲーム機が中高年や女性等の初心者層の需要を掘り起こし、ユーザー層のすそ野を広げるなど市場活性化のけん引役を果たしたほか、新型ゲーム機が出揃ったことにより年末年始商戦が盛り上がり活況を呈するとともに、家庭用ゲーム機の盟主の座を巡って三つ巴の競争が繰り広げられてまいりました。

一方、オンラインゲーム市場はパソコンをはじめ家庭用ゲーム機や携帯電話などネットワーク機能を標準装備した端末の普及により、着実に拡大してまいりました。

海外は北米市場において新型ゲーム機が好伸するなど拡大基調で展開し、総じて順調に推移いたしました。

また、アミューズメント施設市場は店舗の大型化が進みましたが、既存店がやや弱含みに展開いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは国内外の多様な顧客嗜好に即応した開発展開や全国的な販促キャンペーンに加え、アミューズメント施設の積極的な出店を推し進めてまいりました。

加えて、重点戦略のひとつである海外展開の強化を図るため、世界最大の市場である北米において、顧客ニーズに適合したプロモーション活動や直販体制の拡充に注力したことが奏効し、海外での販売拡大が勢いづいてまいりました。

特筆すべき成果といたしましては、Xbox360向け「デッドライジング」および「ロスト プラネット」が欧米を中心に人気を博し、それぞれミリオンセラーを達成したことにより、新たなブランドタイトルが誕生いたしました。また、「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も発売を待望されたユーザーの期待に応え、国内出荷が100万本を超えるなど、市場動向に対応した開発展開とマーケティング戦略が相乗効果を生み出し、3作品のミリオンタイトルを輩出いたしました。

さらに、戦略的視点に立ってグループ全体の最適化を図るため、米国子会社を通じてモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. を完全子会社としたほか、ポータルサイトの運営会社である株式会社ダレットの設立やゲームソフトの開発子会社クローバースタジオ株式会社の解散を決定するなど、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの組替えを行うとともに、関係会社と求心力を高めたグローバルな事業展開により業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は745億42百万円（前期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益96億2百万円（前期比45.9%増）、経常利益106億円（前期比51.1%増）といずれも増益になりましたが、当期純利益は58億52百万円（前期比15.7%減）と減益になりました。

当期純利益が減少した主な理由は、前期は繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う、法人税等調整額を計上したためであります。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、海外ユーザーの嗜好性を反映させたXbox360向け新作ソフトの「デッドライジング」および「ロスト プラネット」がブレイクし、いずれも欧米を中心に100万本を超える大ヒットを放ち、海外での販売拡大に弾みがつくとともに、当該ソフトが両輪となって業績向上のけん引役を果たしました。また、ファンの要求を昇華させた「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も発売初日に長蛇の列ができるなど、好調な出足を示しミリオンセラーを達成したほか、新たな主力ソフトに仲間入りいたしました。

加えて、今年「ロックマン生誕20周年」を迎えるシリーズ最新作の「流星のロックマン」（ニンテンドーDS用）3バージョンが安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしたほか、女性ファンを獲得した「戦国BASARA 2」（プレイステーション2用）や輸入タイトルの「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」（プレイステーション2用）も堅調に推移するとともに、新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション2用）が健闘いたしました。

さらに、「バイオハザード4 PlayStation 2 the Best」（プレイステーション2用）や「モンスターハンターポータブルPSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）などの廉価版ソフトも底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は438億13百万円（前期比2.6%増）と増収になり、営業利益につきましても好採算ソフトの寄与や開発費の抑制などにより80億55百万円（前期比175.2%増）の大幅な増益となり業績向上に大きく貢献いたしました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、店舗の改装やファン感謝イベントの開催、サービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型のハートフルな集客展開により安定したコアユーザーの獲得や女性、ファミリー層の取り込みによる客層の拡大に努めた結果、来場者は増加しましたが、客単価の落ち込みなどにより軟調に推移いたしました。

新規出店といたしましては、「地域一番店」を基本戦略に首都圏の千葉県に「プラサカプコン千葉ニュータウン店」、「プラサカプコン千葉長沼店」および「プラサカプコン千葉マリンピア専門店」の3店舗ならびに埼玉県に「プラサカプコン桶川店」をオープンしたほか、「プラサカプコン佐賀店」（佐賀県）、「プラサカプコン石巻店」（宮城県）を開店し、積極的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図るとともに、低採算店3店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当施設は33店舗となっております。

この結果、売上高は130億43百万円（前期比12.8%増）と増収になりましたが、営業利益は出店費用の増大などにより20億9百万円（前期比17.6%減）と減益となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs. Z.A.F.T. II」が根強い人気を反映して、販売拡大のリード役を果たしました。また、低年齢層市場の開拓を図るため、株式会社タカラトミーとのコラボレーションによる女兒をターゲットに投入した業務用カードゲーム機「ワンタメミュージックチャンネル」も堅調に推移いたしました。

一方、メダルゲーム機「ドンキーコング バナナキングダム」も底堅い出荷を示しました。

この結果、売上高は80億60百万円（前期比15.2%増）となり、営業利益につきましても13億69百万円（前期比22.7%増）と増益となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において人気タイトル「逆転裁判」シリーズが順調に推移するなど、安定した収益源になってまいりました。

また、遊技機向け周辺機器が順調に展開したことにより、売上向上に寄与いたしました。開発費の増加により収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は71億2百万円（前期比23.7%増）、営業利益16億24百万円（前期比31.2%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は25億61百万円（前期比21.6%減）、営業損失4億39百万円（前期は1億97百万円の営業利益）となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ21億41百万円多い160億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益99億86百万円を計上したこと、減価償却費27億74百万円ならびに売上債権の減少16億59百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ49億35百万円多い67億15百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出38億4百万円および子会社の買収による支出16億12百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、152億6百万円となりました。これは主に、転換社債の償還100億円、自己株式の取得32億51百万円および配当金の支払13億37百万円によるものであります。



### (3) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界はネット機能の標準装備やDVD再生機能など高機能、多機能の据置型新世代機が出揃ったことに加え、依然として勢いが衰えない携帯型ゲーム機が両々相俟ってハードの主導権争いは一段と激しくなるものと思われまます。また、ゲーム機の普及を左右するソフトメーカーの動向と相関して、ハードおよびソフトメーカー共に生き残りをかけて、シェア争いなどの企業間競争が激化するとともに、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になり、勢力図が塗り替わることも予想されます。

業界を取り巻く環境が急激に変化する状況下、当社グループはグローバルな構造改革の推進や迅速な意思決定などにより組織全体に活力を与えるとともに、経営環境の変化に影響を受けることなく安定した収益の確保ができるよう、企業体質を高めてまいります。

このため、世界の三大市場である日米欧の顧客ニーズ、ハードの普及動向に対応した開発、販売戦略や積極的な施設展開のほか、オンラインゲーム、モバイルゲームおよびポータルサイト運営などコンテンツビジネスの拡充により事業全般にわたる顧客満足度のアップや競争力の優位性を確保するとともに、既存市場の深耕や新規市場の開拓に努め、業績の向上に全力を傾注してまいります。

また、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発戦略としては、優秀な人材の育成、確保による開発スタッフの充実強化に加え、新型ゲーム機の登場に伴う高騰化傾向にある開発費の抑制やマルチプラットフォーム展開を図るため、パソコンをベースとした効率的な開発手法を推進してまいります。さらに、ブランドタイトルなどを活用した映画、音楽、アニメ、玩具、携帯電話向けゲーム配信等のコンテンツのマルチユース戦略により収益展開を図ってまいります。

加えて、成長シナリオの実現に向けて海外展開を加速させるとともに、グループ会社間ネットワークの構築による情報の共有化や業務の効率化を進めるほか、財務構造の改革や各種の提携戦略の推進など、国内外の関係会社と連携を深めた事業戦略により全体のベクトルを合わせ、環境の変化に対応できるよう、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で38億4百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用ゲームソフト事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に、3億93百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に21億56百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、開発機材投資を中心に7億31百万円の設備投資を実施しました。

コンテンツエキスパンション事業においては、通信事業機器投資を中心に2億63百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	924	12	515 (704)	207	1,660	147
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ 業務用機器販売事 業	販売設備	82	5	—	108	197	266
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ コンテンツエキス パンション事業	開発施設 設備	2,336	—	972 (1,831)	335	3,644	620
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	1,016	48	1,382 (82,661)	62	2,508	25
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等計33カ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	3,022	3,236	95
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	504	—	741 (2,692)	0	1,246	1

## (2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U. S. A. , INC	本社オフィス等 (米国 カリフォルニア州)	全社	その他 設備	437	44	88 (13,916)	7	578	21
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC	本社オフィス等 (米国 カリフォルニア州)	コンシュー マ用ゲ ームソフ ト事業	その他 設備	—	31	—	8	40	41

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は355百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。
- 4 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用ゲームソフト事業・コンテンツエクスパンション事業	開発用機材設備	94
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等計33カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	1,437

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、37億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 ゲームソフト事業	743	開発用機材等	自己資金
アミューズメント施設 運営事業	2,709	アミューズメント施設機器 等	自己資金
業務用機器販売事業	52	開発用機材等	自己資金
コンテンツ エキスパンション事業	84	開発用機材等	自己資金
その他事業	3	事務用機器等	自己資金
小計	3,592	———	———
全社	107	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	3,700	———	———

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き重要な設備の除売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

コンシューマ用ゲームソフト事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資743百万円であります。

アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資14億55百万円、ゲーム機器投資12億54百万円であります。

業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資52百万円であります。

コンテンツエキスパンション事業は、液晶用表示基板の開発投資79百万円などあります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,269,007	62,269,007	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,269,007	62,269,007	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,327	1,327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,451,930	5,451,930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,635	6,635

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月28日(注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日(注)2	—	58,435,819	—	27,581	△23,000	7,465
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日(注)3	3,833,188	62,269,007	2,334	29,915	2,330	9,796

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 平成14年6月21日開催の定時株主総会における「資本準備金および利益準備金の減少決議」に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	50	44	164	158	20	18,431	18,867	—
所有株式数(単元)	0	82,164	8,455	87,406	202,848	111	238,527	619,511	317,907
所有株式数の割合(%)	0	13.26	1.36	14.11	32.74	0.02	38.51	100.00	—

(注) 1 自己株式5,813,727株は「個人その他」に58,137単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ73単元および60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.88
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,745	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,024	3.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,884	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,853	2.98
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.68
辻本春弘	東京都港区	1,546	2.48
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.48
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,425	2.29
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーアイリッシュレジデンツ619(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,357	2.18
計	—	22,825	36.66

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,664千株および558千株であります。

2 当社は、自己株式5,813千株(発行済株式総数の9.34%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,813,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,137,400	561,374	同上
単元未満株式	普通株式 317,907	—	同上
発行済株式総数	62,269,007	—	—
総株主の議決権	—	561,374	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	5,813,700	—	5,813,700	9.3
計	—	5,813,700	—	5,813,700	9.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年5月23日決議)での決議状況 (取得期間平成18年5月24日から平成18年6月15日)	1,000,000	1,300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,231,894
残存決議株式の総数および価額の総額	—	68,105
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	5.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月23日決議)での決議状況 (取得期間平成18年6月27日から平成18年7月21日)	1,500,000	2,300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	2,005,986
残存決議株式の総数および価額の総額	—	294,014
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	201	236
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,243	13,604
当期間における取得自己株式	534	1,024

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	164,808	230,630	—	—
保有自己株式数	5,813,727	—	5,814,261	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. その他(新株予約権の権利行使)には、単元未満株式の買増請求によるものが含まれております。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき15円とし、中間配当(15円)とあわせて30円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月9日 取締役会決議	786	15
平成19年6月21日 定時株主総会決議	846	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,860	1,685	1,246	1,450	2,445
最低(円)	999	857	880	1,000	1,102

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,445	2,195	2,190	2,420	2,360	1,879
最低(円)	1,683	1,937	1,952	2,075	1,752	1,651

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 昭和60年7月 平成13年4月	(旧)株式会社カプコン代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	2,745
代表取締役 副社長 執行役員	最高営業 責任者(COO) CS事業・オン ライン事業・ 開発・開発管 理・キャラク ター・コンテ ンツ事業管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役、専務執行役員 当社副社長執行役員、最高営業責 任者(COO)兼CS事業・オンライ ン事業・開発・開発管理・キャラ クター・コンテンツ事業管掌(現 任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	1,546
取締役 専務 執行役員	OP事業・ AM事業・ P&S事業 管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社アミューズメント施設事業部 長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員 当社国内事業管掌 当社取締役 当社取締役、専務執行役員、OP 事業・AM事業兼P&S事業管掌 (現任)	(注)3	2
取締役 常務 執行役員		飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部 長 当社常務執行役員(現任) CAPCOM U.S.A., INC. 兼 CE EUROPE LTD. プレジデント(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 常務 執行役員	コーポレート 部門管掌兼 関係会社管理 統括	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社(現 弥生 株式会社)執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員(現任) 当社取締役、最高財務責任者 (CFO)、コーポレート部門管掌兼 関係会社管理統括(現任)	(注)3	0
取締役	特命業務管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行中之島支店長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、専務執行役員、最高 財務責任者(CFO)兼経営戦略・管 理・秘書・関係会社管理管掌 当社取締役(現任) 当社特命業務管掌(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 紘 一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 株式会社ボストンコンサルティンググループ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役会長(現任)	(注)3	0
取締役		保 田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問(現任) 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂監査役(非常勤)(現任) 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		松 尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴッチェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際取引法」担当 平成11年6月 日本ビクター株式会社監査役(現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社取締役(現任) 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		山 口 省 二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 国税庁入庁 平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社業務推進部審議役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		平 尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒田 守 雄	昭和6年11月21日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和55年7月 熊本国税不服審判所長 昭和57年8月 京セラ株式会社入社 平成元年12月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 株式会社カプトロン監査役(常勤) (現任)	(注)4	7
監査役		中山 好 雄	昭和8年9月28日生	昭和31年4月 警察庁入庁 昭和55年4月 愛媛県警察本部長 昭和58年8月 警察庁警備局審議官 昭和60年8月 神奈川県警察本部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						4,315

- (注) 1 取締役 堀 紘一、保田 博および松尾 眞の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
5 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（3名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- 当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。  
当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。  
現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。
  - 当社の取締役は9名で、うち3名が社外取締役であります。  
定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。  
なお、当事業年度は16回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。
  - 取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。

- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(5名)、監査室(3名)のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けております。  
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。
- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会(3ヵ月に1回開催)を設置しております。  
また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。  
さらに、内部統制システムの充実に向け「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

② 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係  
当事業年度において社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況  
平成17年4月に施行されました「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に則り、「個人情報保護プログラム」等を作成するとともに、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護規程」の制定など所要の対策を講じ、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

#### ④ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：大津景豊

業務執行社員：美若晃伸

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補5名、その他6名

(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。



⑤ 役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 9名 286百万円(うち、社外取締役 3名 42百万円)

監査役を支払った報酬 4名 42百万円(うち、社外監査役 3名 28百万円)

(注) 報酬等の額には第28期定時株主総会において決議された退職慰労金および当期に係る役員賞与支給予定額を含めております。

・監査報酬

当社グループのあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項  
に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、連結子会社に係る報酬2百万円が含まれております。

⑥ 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表および第27期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
第28期連結会計年度の連結財務諸表および第28期事業年度の財務諸表	あらた監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		40,453		35,020	
2 受取手形および売掛金	※5	12,812		11,417	
3 有価証券		199		—	
4 たな卸資産		3,741		3,488	
5 ゲームソフト仕掛品		6,348		3,415	
6 繰延税金資産		3,266		3,215	
7 短期貸付金		1,277		1,204	
8 その他		1,272		3,871	
9 貸倒引当金		△1,295		△1,543	
流動資産合計		68,075	69.1	60,089	65.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物	※2	6,366		6,091	
(2) 機械装置および運搬具		107		160	
(3) 工具器具備品		529		790	
(4) レンタル機器		199		667	
(5) アミューズメント 施設機器		2,064		3,022	
(6) 土地	※2	4,480		4,480	
(7) 建設仮勘定		73		287	
有形固定資産合計		13,820	14.0	15,500	16.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		1,058	
(2) その他	※3	333		1,219	
無形固定資産合計		333	0.4	2,277	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	2,305		1,794	
(2) 長期貸付金		807		907	
(3) 繰延税金資産		8,624		5,786	
(4) 破産債権更生債権等		107		161	
(5) 差入保証金		—		5,002	
(6) その他		5,095		564	
(7) 貸倒引当金		△712		△605	
投資その他の資産合計		16,227	16.5	13,611	14.9
固定資産合計		30,381	30.9	31,389	34.3
資産合計		98,457	100.0	91,478	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※5	7,213		7,489	
2 短期借入金	※2	700		755	
3 1年以内償還予定の 転換社債		10,000		—	
4 未払法人税等		2,196		875	
5 賞与引当金		1,062		1,746	
6 返品調整引当金		349		462	
7 その他		5,420		8,417	
流動負債合計		26,942	27.4	19,747	21.6
II 固定負債					
1 転換社債		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債		11,500		6,635	
3 長期借入金	※2	4,130		3,430	
4 退職給付引当金		816		933	
5 その他		604		588	
固定負債合計		32,050	32.5	26,586	29.1
負債合計		58,992	59.9	46,334	50.7
(資本の部)					
I 資本金	※7	27,581	28.0	—	—
II 資本剰余金		15,336	15.6	—	—
III 利益剰余金		1,099	1.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		793	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△228	△0.2	—	—
VI 自己株式	※8	△5,117	△5.2	—	—
資本合計		39,464	40.1	—	—
負債および資本合計		98,457	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		29,915	
2 資本剰余金		—		17,637	
3 利益剰余金		—		5,555	
4 自己株式		—		△8,138	
株主資本合計		—	—	44,970	49.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		482	
2 繰延ヘッジ損益		—		1	
3 為替換算調整勘定		—		△326	
評価・換算差額等合計		—	—	157	0.2
III 少数株主持分		—	—	16	0.0
純資産合計		—	—	45,144	49.3
負債純資産合計		—	—	91,478	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,253	100.0	74,542	100.0	
II 売上原価			47,799	68.0	48,046	64.5	
売上総利益			22,454	32.0	26,496	35.5	
返品調整引当金繰入額			138	0.2	113	0.1	
差引売上総利益			22,315	31.8	26,382	35.4	
III 販売費および一般管理費	※1,4		15,735	22.4	16,779	22.5	
営業利益			6,580	9.4	9,602	12.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		507			882		
2 受取配当金		13			17		
3 為替差益		493			444		
4 その他		74	1,089	1.5	60	1,405	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		171			72		
2 貸倒引当金繰入額		317			151		
3 その他		165	653	0.9	184	407	0.6
経常利益			7,016	10.0	10,600	14.2	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1			1		
2 償却債権取立益		114			—		
3 訴訟和解金		—	116	0.1	103	104	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	65			173		
2 役員退職慰労金		44			—		
3 投資有価証券評価損		63			103		
4 開発中止損	※5	—			442		
5 その他特別損失	※6	47	220	0.3	—	718	1.0
税金等調整前当期純利益			6,912	9.8	9,986	13.4	
法人税、住民税 および事業税		551			1,085		
過年度法人税等	※7	1,832			—		
法人税等調整額		△2,413	△28	△0.1	3,058	4,143	5.5
少数株主損失			—	—		9	0.0
当期純利益			6,941	9.9	5,852	7.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,336
II	資本剰余金減少高		
1	自己株式処分差損	0	0
III	資本剰余金期末残高		15,336
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△4,681
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	6,941	6,941
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,099	
2	役員賞与	60	1,159
IV	利益剰余金期末残高		1,099

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注1)	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注1)						4,665
剰余金の配当 (注2)						△1,336
役員賞与の支給 (注2)						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 (注3)						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年3月31日残高(百万円)	482	1	△326	157	16	45,144

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。  
 3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,912	9,986
2 減価償却費		1,936	2,774
3 連結調整勘定償却額		2	—
4 のれん償却額		—	2
5 貸倒引当金の増加額		458	137
6 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		△87	676
7 返品調整引当金の増加額		138	113
8 退職給付引当金の増加額		75	117
9 受取利息および受取配当金		△521	△900
10 支払利息		171	72
11 為替差損益		△360	△396
12 持分法投資損失		32	—
13 固定資産売却益		△1	△1
14 固定資産除売却損		65	173
15 投資有価証券評価損		63	103
16 訴訟和解金		—	△103
17 その他特別損失		47	—
18 売上債権の減少額		1,795	1,659
19 たな卸資産の増減額(△増加)		193	△252
20 ゲームソフト仕掛品の減少額		3,051	2,933
21 仕入債務の増減額(△減少)		△1,334	186
22 その他流動資産の増加額		△119	△331
23 その他流動負債の増加額		1,341	528
24 役員賞与支払額		△60	△60
25 その他		607	177
小計		14,409	17,596
26 利息および配当金の受取額		513	876
27 利息の支払額		△168	△67
28 訴訟和解金の受取額		—	103
29 法人税等の支払額		△832	△2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,921	16,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,512	△3,804
2 有形固定資産の売却による収入		52	40
3 無形固定資産の取得による支出		△85	△671
4 無形固定資産の売却による収入		0	7
5 投資有価証券の取得による支出		△61	△116
6 投資有価証券の売却による収入		45	—
7 貸付による支出		—	△100
8 貸付金の回収による収入		66	73
9 連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△1,612
10 その他投資活動による支出		△546	△688
11 その他投資活動による収入		262	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,779	△6,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		—	55
2 短期借入金の返済による支出		△4,193	—
3 長期借入金の返済による支出		△700	△700
4 転換社債の償還による支出		△12,262	△10,000
5 自己株式の売却による収入		0	0
6 自己株式の取得による支出		△6	△3,251
7 親会社による配当金の支払額		△1,098	△1,337
8 少数株主による払込収入		—	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,259	△15,206
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		1,232	203
V 現金および現金同等物の減少額		△4,885	△5,654
VI 現金および現金同等物の期首残高		45,538	40,652
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物 の増加額		—	22
VIII 現金および現金同等物の期末残高	※1	40,652	35,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ①米国にて新たに設立いたしましたCAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. は当連結会計年度より連結子会社に含めております。 ②ドワンゴグループと設立いたしましたポータルサイトの運営会社の株式会社ダレットは、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 ③韓国においてCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 ④CAPCOM EUROSFT LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。 ⑤CAPCOM STUDIO 8, INC. は、米国子会社であるCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. と合併いたしました。 ⑥クローバースタジオ株式会社は、清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD. 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの：          総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産：          主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品：          ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産：          建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="303 1086 774 1187"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産：定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの：          同左</p> <p>b たな卸資産：          同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品：          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産：          同左</p> <p>b 無形固定資産：主に定額法によっております。          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c ———</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          同左</p> <p>b 賞与引当金          同左</p>
建物および構築物	3～50年						
レンタル機器	3～5年						
アミューズメント施設機器	3～20年						

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 当社は5年間の定額法により償却を行っております。米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 しております。	7 ————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 および現金同等物)は、手許現金、要求払預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を適用しております。当該変更による損益へ の影響はございません。	————
————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。これによる、営業利 益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影 響は、軽微であります。
————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用 指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,125百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」(当連結会計年度より「のれん」と表示)は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、6百万円であります。</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,526百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	9,621百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,147百万円	
※2	担保資産		※2	担保資産	
	(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産	
	土地	3,902百万円		土地	3,902百万円
	建物	5,250百万円		建物	4,992百万円
	計	9,152百万円		計	8,895百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務			(2) 担保提供資産に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円
	長期借入金	4,130百万円		長期借入金	3,430百万円
	計	4,830百万円		計	4,130百万円
※3	無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額	6百万円	※3	—————	
※4	—————		※4	関連会社の株式等 投資有価証券	38百万円
※5	—————		※5	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手形に ついては、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとお りであります。 受取手形	72百万円
6	当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るた め、取引銀行との間にシンジケーション方式によ り総額50億円のコミットメントライン契約を締結 しております。この契約に基づく当連結会計年度 末現在の借入実行残高は次のとおりであります。 契約の総額	5,000百万円	6	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効 率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的とし て、シンジケーション方式によるコミットメント ライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高 は次のとおりであります。 契約の総額	15,000百万円
	借入実行残高	一百万円		借入実行残高	一百万円
	差引未実行残高	5,000百万円		差引未実行残高	15,000百万円
※7	当社の発行済株式総数 普通株式	58,435,819株	※7	—————	
※8	当社の保有する自己株式数 普通株式	3,471,091株	※8	—————	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,686百万円 販売促進費 916百万円 給料・賞与等 3,220百万円 減価償却費 715百万円 賞与引当金繰入額 250百万円 退職給付引当金繰入額 77百万円 貸倒引当金繰入額 152百万円 研究開発費 1,864百万円	※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,530百万円 販売促進費 986百万円 給料・賞与等 3,829百万円 減価償却費 517百万円 賞与引当金繰入額 739百万円 退職給付引当金繰入額 63百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円 支払手数料 1,074百万円 研究開発費 1,828百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 計 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 計 1百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0百万円 工具器具備品 5百万円 アミューズメント施設機器 11百万円 ソフトウェア (無形固定資産の「その他」) 48百万円 計 65百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 15百万円 アミューズメント施設機器 79百万円 ソフトウェア (無形固定資産の「その他」) 71百万円 その他 6百万円 計 173百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,864百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,828百万円
※5 ———	※5 クローバースタジオ株式会社の解散決議および株式会社フラグシップの吸収合併に伴うものであります。
※6 海外における事業再建のための費用であります。	※6 ———
※7 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。	※7 ———



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,435	3,833	—	62,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 3,833千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,453百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,652百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金および預金勘定	40,453百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円		40,652百万円	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,020百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,020百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 自己株式の移転</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,865百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	35,020百万円	現金および現金同等物	35,020百万円	流動資産	174百万円	固定資産	1,537百万円	資産合計	1,712百万円	流動負債	99百万円	負債合計	99百万円	新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,334百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,330百万円	新株予約権の行使による 自己株式の移転	229百万円	自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少額	△29百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	4,865百万円
現金および預金勘定	40,453百万円																														
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円																														
	40,652百万円																														
現金および預金勘定	35,020百万円																														
現金および現金同等物	35,020百万円																														
流動資産	174百万円																														
固定資産	1,537百万円																														
資産合計	1,712百万円																														
流動負債	99百万円																														
負債合計	99百万円																														
新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,334百万円																														
新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,330百万円																														
新株予約権の行使による 自己株式の移転	229百万円																														
自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少額	△29百万円																														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	4,865百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および 運搬具	11	9	2	機械装置 および 運搬具	4	3	0
工具器具 備品	444	283	160	工具器具 備品	330	231	98
アミューズ メント施設 機器	4,606	2,556	2,049	アミューズ メント施設 機器	5,011	2,463	2,547
合計	5,061	2,849	2,212	合計	5,346	2,699	2,647
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,172百万円				1年以内 1,251百万円			
1年超 871百万円				1年超 1,248百万円			
合計 2,043百万円				合計 2,500百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 1,345百万円				支払リース料 1,561百万円			
減価償却費相当額 1,309百万円				減価償却費相当額 1,548百万円			
支払利息相当額 44百万円				支払利息相当額 54百万円			
④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 77百万円			
1年超 1百万円				1年超 542百万円			
合計 1百万円				合計 619百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	355	1,695	1,339
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	355	1,695	1,339
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45百万円	—百万円	—百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	559百万円
投資事業有限責任組合出資	50百万円
外国投資信託	199百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

その他

外国投資信託	1年以内 199百万円
--------	----------------

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	358	1,175	817
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	358	1,175	817
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	9	7	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	7	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	525百万円
投資事業有限責任組合出資	48百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針                      当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制                      毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針                      同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,003百万円
ロ 年金資産	789百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,213百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	331百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	65百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△816百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△816百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	176百万円
ロ 利息費用	22百万円
ハ 期待運用収益	△14百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	246百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として24百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりま

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,017百万円
ロ 年金資産	887百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,130百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	294百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△97百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△933百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△933百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	185百万円
ロ 利息費用	23百万円
ハ 期待運用収益	△19百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	238百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として180万円を計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価損損金不算入額		たな卸資産評価損損金不算入額
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	返品調整引当金損金不算入額		返品調整引当金損金不算入額
	たな卸資産処分損損金不算入額		たな卸資産処分損損金不算入額
	未払費用損金不算入額		未払費用損金不算入額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	連結子会社の繰越欠損金等		連結子会社の繰越欠損金等
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当金額		評価性引当金額
	繰延税金資産の合計額		繰延税金資産の合計額
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	為替換算調整勘定		子会社時価評価差額
	繰延税金負債の合計		その他
	差引:繰延税金資産の純額		繰延税金負債の合計
			差引:繰延税金資産の純額
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	評価性引当金額の減少に係る項目		
	外国税額損金算入額		
	連結未実現利益消去等に係る項目		
	海外連結子会社の適用税率差		
	更正による過年度法人税等		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	20,686	8,399	5,921	3,340	5,274	43,622	54,834	98,457
減価償却費	358	831	39	16	405	1,651	284	1,936
資本的支出	296	1,096	146	17	0	1,557	43	1,600

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエキスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエキスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業を「コンテンツエキスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエグゼクティブ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	(一)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	38	—	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,931	7,813	7,055	2,244	3,992	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	10	484	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	4	27	1,532	133	1,665

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または 営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△439	12,619	(3,017)	9,602
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	21,552	10,161	7,157	6,759	3,682	49,314	42,164	91,478
減価償却費	335	1,141	667	134	354	2,632	141	2,774
資本的支出	782	2,157	740	265	119	4,065	429	4,495

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエキスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,620	465	62	—	6,148	(6,148)	—
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580
II 資産	37,050	4,960	4,120	397	46,528	51,928	98,457

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,652	315	—	—	6,967	(6,967)	—
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602
II 資産	40,782	8,050	3,534	219	52,587	38,891	91,478

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,024	8,943	1,071	22,039
II 連結売上高(百万円)				70,253
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	12.7	1.5	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高(百万円)				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	10.3	2.0	33.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	㈱クロスロード	大阪府羽曳野市	3百万円	資産管理等	(被所有)直接11.6	兼任2人	事務所の賃貸	事務所の賃貸	1	固定負債「その他」長期預り金	1
	㈱ドリームインキュベータ	東京都目黒区	4,517百万円	コンサルティングサービス等	(所有)直接0.8	兼任1人	コンサルティングサービスの委託	コンサルティングサービスの委託	90	未払金	47

(注) 取引金額には消費税等を含まず、長期預り金を除く残高には消費税等が含まれております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

また、コンサルティングサービスの委託につきましては、コンサルティングサービス提案書に基づき、社内で効果を事前検証したのち、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル瑞草区	1,000百万ウォン	ゲームソフトの開発および販売	(所有)直接49.0	兼任1人	当社製品の販売	家庭用ゲームソフトの販売	10	売掛金	64

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	㈱クロスロード	大阪府羽曳野市	8百万円	資産管理等	(被所有)直接12.0	兼任2人	事務所の賃貸	事務所の賃貸	3	固定負債「その他」長期預り金	1

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 716.91円	1株当たり純資産額 799.35円
1株当たり当期純利益金額 125.19円	1株当たり当期純利益金額 107.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.81円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	45,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	16
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	—	16
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	45,127
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	56,455

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,941	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	60	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,881	5,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,967	54,432
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	67	24
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	36	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	30	24
普通株式増加数(千株)	19,353	14,869
(うち転換社債(千株))	9,903	8,028
(うち新株予約権付社債(千株))	9,449	6,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで</p>	<p>—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	10,000	—	—	無担保	平成19年 3月30日
株式会社カプコン (注) 1、3	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	15,000	15,000	—	無担保	平成21年 3月31日
株式会社カプコン (注) 2、3	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 10月8日	11,500	6,635	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	36,500	21,635	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,230円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株式会社カプコン普通株式	無償	1,217	11,500	4,665	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	6,635	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	55	2.14	—
1年以内返済予定の長期借入金	700	700	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,130	3,430	1.73	平成20年4月1日 ～ 平成24年9月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,830	4,185	1.74	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,960	420	420	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		27,422		16,971	
2 受取手形	※6	720		2,216	
3 売掛金	※1	10,630		9,975	
4 有価証券		199		—	
5 製品		2,023		1,392	
6 原材料		144		1,414	
7 仕掛品		705		374	
8 ゲームソフト仕掛品		5,614		3,527	
9 貯蔵品		32		20	
10 前渡金		—		2,233	
11 前払費用		700		753	
12 繰延税金資産		2,519		2,562	
13 未収収益		12		19	
14 短期貸付金		1,277		1,204	
15 関係会社短期貸付金		1,020		864	
16 未収入金		253		504	
17 その他		255		199	
18 貸倒引当金		△1,171		△1,282	
流動資産合計		52,359	54.4	42,950	49.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		203		241	
(2) 構築物		1		0	
(3) 機械装置		0		47	
(4) 車両運搬具		12		19	
(5) 工具器具備品		471		723	
(6) レンタル機器		128		642	
(7) アミューズメント 施設機器		2,064		3,022	
(8) 土地		0		0	
(9) 建設仮勘定		73		191	
有形固定資産合計		2,955	3.1	4,889	5.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		15		12	
(2) 意匠権		0		0	
(3) ソフトウェア		272		233	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		207	
(5) 電話加入権		13		13	
(6) 電気通信施設利用権		3		3	
無形固定資産合計		305	0.3	470	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,301		1,751	
(2) 関係会社株式		23,700		23,155	
(3) 長期貸付金		807		907	
(4) 関係会社長期貸付金		3,500		3,700	
(5) 破産債権更生債権等		107		161	
(6) 長期前払費用		41		43	
(7) 繰延税金資産		8,040		5,890	
(8) 保険積立金		46		48	
(9) 差入保証金	※1	5,663		6,142	
(10) 各種会員権等		213		213	
(11) その他		28		21	
(12) 貸倒引当金		△2,868		△3,706	
(13) 投資等評価引当金		△865		—	
投資その他の資産合計		40,716	42.2	38,329	44.2
固定資産合計		43,977	45.6	43,689	50.4
資産合計		96,336	100.0	86,639	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1 支払手形			2,639		2,721
2 買掛金			3,458		3,130
3 1年以内償還予定の 転換社債			10,000		—
4 未払金			2,434		3,630
5 未払費用			720		1,054
6 未払法人税等			1,884		173
7 未払消費税等			293		226
8 前受金			265		2,436
9 預り金			595		358
10 賞与引当金			929		1,431
11 返品調整引当金			349		462
12 その他			4		4
流動負債合計		23,574	24.5	15,627	18.0
II 固定負債					
1 転換社債		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債		11,500		6,635	
3 退職給付引当金		816		933	
4 長期預り金		446		440	
固定負債合計		27,762	28.8	23,008	26.6
負債合計		51,336	53.3	38,636	44.6
(資本の部)					
I 資本金	※3		27,581	28.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,465		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金および 資本準備金減少差益		7,865		—	
(2) 自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計		15,336	15.9	—	
III 利益剰余金					
当期未処分利益		6,708		—	
利益剰余金合計		6,708	7.0	—	
IV その他有価証券評価差額金	※8		491	0.5	—
V 自己株式	※4		△5,117	△5.3	—
資本合計			45,000	46.7	—
負債・資本合計			96,336	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		29,915	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,796	
(2) その他資本剰余金		—		7,840	
資本剰余金合計				17,637	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		8,407	
利益剰余金合計				8,407	
4 自己株式				△ 8,138	
株主資本合計			—	47,822	55.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	181	
評価・換算差額等合計			—	181	0.2
純資産合計			—	48,003	55.4
負債純資産合計			—	86,639	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		42,357		42,556	
2 アミューズメント 施設収入		11,568	53,925 100.0	13,028	55,584 100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,005		2,023	
(2) 当期製品仕入高		12,007		12,489	
(3) 当期製品製造原価		20,993		21,595	
小計		35,007		36,108	
(4) 他勘定振替高	※2	3,469		6,495	
(5) 期末製品たな卸高		2,023		1,392	
合計		29,514		28,220	
2 アミューズメント 施設収入原価		8,843	38,357 71.1	10,720	38,941 70.1
売上総利益			15,568 28.9		16,643 29.9
返品調整引当金繰入額			138 0.3		113 0.2
差引売上総利益			15,429 28.6		16,529 29.7
III 販売費および一般管理費	※3,4		9,482 17.6		10,175 18.3
営業利益			5,947 11.0		6,353 11.4
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	169		365	
2 為替差益		511		—	
3 受取配当金	※1	84		88	
4 受取賃貸料		23		—	
5 業務受託収入		22		—	
6 その他		42	854 1.6	110	564 1.0
V 営業外費用					
1 支払利息		27		—	
2 社債利息		61		—	
3 貸倒引当金繰入額		1,004		651	
4 その他		84	1,177 2.2	133	784 1.4
経常利益			5,624 10.4		6,134 11.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	1		1	
2 償却債権取立益		114		—	
3 訴訟和解金		—	116	103	104
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	10		14	
2 固定資産除却損	※7	54		138	
3 役員退職慰労金		44		—	
4 投資有価証券評価損	※8	63		103	
5 投資等評価引当金繰入額		262		—	
6 関係会社整理損		—	436	407	663
			0.8		1.2
税引前当期純利益			5,304		5,575
			9.8		10.0
法人税、住民税 および事業税		379		159	
過年度法人税等	※9	1,832		—	
法人税等調整額		△2,583	△370	2,319	2,478
			△0.7		4.4
当期純利益			5,675		3,096
			10.5		5.6
前期繰越利益			1,582		
中間配当額			549		
当期未処分利益			6,708		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,698	33.1	5,760	30.0
II 外注加工費		378	2.2	273	1.4
III 労務費		—	—	146	0.8
IV 経費	※1	61	0.4	161	0.8
V ゲームソフト開発費	※2	11,081	64.3	12,836	67.0
当期製造費用		17,219	100.0	19,177	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	10,094		6,320	
合計		27,313		25,497	
期末仕掛品たな卸高	※3	6,320		3,902	
当期製品製造原価		20,993	—	21,595	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の内訳 量産開発費 61百万円	2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 58百万円 減価償却費 18百万円 量産開発費 37百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,849百万円 委託開発費 3,152百万円 水道光熱費 83百万円 リース料 97百万円 地代家賃 622百万円 減価償却費 209百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,321百万円 委託開発費 3,110百万円 消耗品費 221百万円 修繕費 102百万円 地代家賃 624百万円 減価償却費 209百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には9,249百万円、期末仕掛品たな卸高には5,614百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には5,614百万円、期末仕掛品たな卸高には3,527百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益			6,708
II 利益処分額			
1 配当金		549	
2 役員賞与金		60	
(うち監査役賞与金)		(6)	609
III 次期繰越利益			6,098
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金および資本準備金 減少差益		7,865	
2 自己株式処分差益		4	7,870
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本金および資本準備金 減少差益		7,865	
2 自己株式処分差益		4	7,870

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 (注1)	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当 (注2)				△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)			△29		230	200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注1)			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 (注3)			200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計(百万円)	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高(百万円)	181	181	48,003

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。  
 3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 1198 782 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～50年						
レンタル機器	3年						
アミューズメント施設機器	3～20年						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額293百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額226百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p style="text-align: center;">————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は48,003百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度より売上高の区分につき表示方法を変更しております。この変更は、コンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、事業の内容等を検討し、より適切に表示するため、「その他売上高」および「その他売上原価」をそれぞれ「製品売上高」および「製品売上原価」に集約しております。なお、前事業年度の売上高および売上原価を変更後の方法により表示した場合、「製品売上高」36,607百万円、「製品売上原価」25,583百万円となります。</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p style="text-align: center;">————</p> <p>受取賃貸料、為替差益および業務受託収入につきましては、営業外収入の100分の10以下となっており、重要性がないことから、営業外収入の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」には、受取賃貸料25百万円、為替差益39百万円および業務受託収入20百万円がそれぞれ含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,307百万円 差入保証金 1,140百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,991百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授権株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,471,091株であります。</p> <p>5 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSFT LTD.の仕入債務に対し150万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 338百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 82百万円</p> <p>※6 ————</p> <p>7 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末現在の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 5,000百万円</p> <p>※8 有価証券の時価評価により、純資産額が491百万円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,903百万円 差入保証金 1,140百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 8,439百万円</p> <p>※3 ————</p> <p>※4 ————</p> <p>5 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し150万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 109百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 14百万円</p> <p>※6 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 72百万円 支払手形 51百万円</p> <p>7 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p> <p>※8 ————</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記	※1	関係会社に係る注記
	受取利息 58百万円		受取利息 50百万円
	受取配当金 70百万円		受取配当金 70百万円
※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
	アミューズメント施設 収入原価 2,293百万円		アミューズメント施設 収入原価 2,536百万円
	固定資産 820百万円		固定資産 2,374百万円
	その他 355百万円		その他 1,617百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、36.9% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、63.1%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、33.2% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、66.8%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,423百万円		広告宣伝費 2,380百万円
	販売促進費 510百万円		販売促進費 521百万円
	給料・賞与等 1,404百万円		給料・賞与等 1,856百万円
	賞与引当金繰入額 248百万円		賞与引当金繰入額 458百万円
	退職給付引当金繰入額 57百万円		退職給付引当金繰入額 47百万円
	貸倒引当金繰入額 210百万円		貸倒引当金繰入額 20百万円
	減価償却費 336百万円		減価償却費 167百万円
	地代家賃 623百万円		地代家賃 606百万円
	運賃 529百万円		支払手数料 572百万円
	支払手数料 533百万円		研究開発費 1,364百万円
	研究開発費 1,291百万円		研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。		給料・賞与等 423百万円
	給料・賞与等 425百万円		地代家賃 69百万円
	地代家賃 74百万円		商品開発費 12百万円
	商品開発費 20百万円		賞与引当金繰入額 100百万円
	賞与引当金繰入額 64百万円		退職給付引当金繰入額 14百万円
	退職給付引当金繰入額 17百万円		減価償却費 37百万円
	減価償却費 41百万円		
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,291百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,364百万円
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円		車両運搬具 0百万円
	工具器具備品 1百万円		工具器具備品 1百万円
	計 1百万円		計 1百万円
※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	アミューズメント施設機器 10百万円		工具器具備品 0百万円
			アミューズメント施設機器 14百万円
			計 14百万円
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	工具器具備品 4百万円		建物 0百万円
	アミューズメント施設機器 1百万円		工具器具備品 5百万円
	ソフトウェア 48百万円		アミューズメント施設機器 65百万円
	計 54百万円		ソフトウェア 66百万円
			計 138百万円
※8	—————	※8	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るも のが67百万円含まれております。
※9	過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間 の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によ るものであります。	※9	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得	1,000千株
平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得	1,500千株
単元未満株式の買取りによる増加	7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による移転	164千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	437	278	159	工具器具備品	329	231	98
アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049	アミューズメント施設機器	5,011	2,463	2,547
車両運搬具他	8	6	2	車両運搬具他	4	3	0
合計	5,052	2,841	2,210	合計	5,345	2,698	2,647
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,171百万円				1年以内 1,251百万円			
1年超 870百万円				1年超 1,248百万円			
合計 2,042百万円				合計 2,500百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 1,343百万円				支払リース料 1,561百万円			
減価償却費相当額 1,307百万円				減価償却費相当額 1,547百万円			
支払利息相当額 44百万円				支払利息相当額 54百万円			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料				——			
1年以内 0百万円							
1年超 0百万円							
合計 0百万円							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,947百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,360百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>13,304百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△2,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>10,895百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,559百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>8,040百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,559百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583百万円	賞与引当金損金不算入額	377百万円	退職給付引当金損金不算入額	331百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,947百万円	投資等評価引当金損金不算入額	351百万円	返品調整引当金損金不算入額	141百万円	繰越欠損金	8,360百万円	その他	211百万円	小計	13,304百万円	評価性引当金額	△2,408百万円	繰延税金資産の合計	10,895百万円	その他有価証券評価差額金	△336百万円	繰延税金負債の合計	△336百万円	繰延税金資産の純額	10,559百万円	流動資産—繰延税金資産	2,519百万円	固定資産—繰延税金資産	8,040百万円	合計	10,559百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,415百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,855百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>701百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>11,268百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△2,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>8,576百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,452百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,562百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>5,890百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,452百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	720百万円	賞与引当金損金不算入額	556百万円	退職給付引当金損金不算入額	357百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,415百万円	投資等評価引当金損金不算入額	351百万円	返品調整引当金損金不算入額	187百万円	繰越欠損金	6,855百万円	減価償却費損金算入限度超過額	121百万円	その他	701百万円	小計	11,268百万円	評価性引当金額	△2,691百万円	繰延税金資産の合計	8,576百万円	その他有価証券評価差額金	△123百万円	繰延税金負債の合計	△123百万円	繰延税金資産の純額	8,452百万円	流動資産—繰延税金資産	2,562百万円	固定資産—繰延税金資産	5,890百万円	合計	8,452百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583百万円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	377百万円																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	331百万円																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,947百万円																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	351百万円																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	141百万円																																																																						
繰越欠損金	8,360百万円																																																																						
その他	211百万円																																																																						
小計	13,304百万円																																																																						
評価性引当金額	△2,408百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	10,895百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△336百万円																																																																						
繰延税金負債の合計	△336百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	10,559百万円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	2,519百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	8,040百万円																																																																						
合計	10,559百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	720百万円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	556百万円																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	357百万円																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,415百万円																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	351百万円																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	187百万円																																																																						
繰越欠損金	6,855百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	121百万円																																																																						
その他	701百万円																																																																						
小計	11,268百万円																																																																						
評価性引当金額	△2,691百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	8,576百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△123百万円																																																																						
繰延税金負債の合計	△123百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	8,452百万円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	2,562百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	5,890百万円																																																																						
合計	8,452百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td>△101.3%</td></tr> <tr><td>更正による過年度法人税等</td><td>34.6%</td></tr> <tr><td>更正による繰越欠損金減少</td><td>12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	外国税額損金算入額	6.5%	評価性引当金額の減少に係る項目	△101.3%	更正による過年度法人税等	34.6%	更正による繰越欠損金減少	12.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等に係る項目</td><td>△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	外国税額損金算入額	2.1%	評価性引当金額の増加に係る項目	5.1%	過年度法人税等に係る項目	△2.6%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																																						
外国税額損金算入額	6.5%																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	△101.3%																																																																						
更正による過年度法人税等	34.6%																																																																						
更正による繰越欠損金減少	12.1%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
外国税額損金算入額	2.1%																																																																						
評価性引当金額の増加に係る項目	5.1%																																																																						
過年度法人税等に係る項目	△2.6%																																																																						
その他	△0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 817.62円	1株当たり純資産額 850.29円
1株当たり当期純利益金額 102.16円	1株当たり当期純利益金額 56.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	48,003
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	56,455

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,675	3,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	60	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,615	3,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,967	54,432
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	67	24
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	36	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	30	24
普通株式増加数(千株)	19,353	14,869
(うち転換社債(千株))	9,903	8,028
(うち新株予約権付社債(千株))	9,449	6,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで</p>	<p>—————</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	500.00	500
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408.70	310
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	461.53	613
株式会社ドリームインキュベータ	744.00	193
イオンモール株式会社	11,773.06	40
株式会社モバイル・エンターテインメント・コミュニケーションズ	720.00	13
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	61,450.00	7
プレビ株式会社	10,000.00	7
三菱UFJ証券株式会社	5,000.00	6
株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	20.00	6
その他10銘柄	11,537.00	3
計	102,614.29	1,703

## 【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業有限責任組合	1	48
計	1	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	470	74	1	543	302	36	241
構築物	1	—	—	1	0	0	0
機械装置	2	50	—	52	4	2	47
車両運搬具	46	12	16	42	23	4	19
工具器具備品	2,100	482	104	2,478	1,754	222	723
レンタル機器	134	1,154	1	1,287	645	639	642
アミューズメント 施設機器	7,117	2,216	601	8,731	5,709	1,132	3,022
土地	0	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	73	1,193	1,075	191	—	—	191
有形固定資産計	9,946	5,184	1,802	13,328	8,439	2,037	4,889
無形固定資産							
商標権	31	—	—	31	18	2	12
意匠権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	1,707	125	26	1,807	1,573	161	233
ソフトウェア 仮勘定	—	318	110	207	—	—	207
電話加入権	13	—	—	13	—	—	13
電気通信施設 利用権	5	—	—	5	2	0	3
無形固定資産計	1,758	443	136	2,065	1,594	164	470
長期前払費用	180	19	2	197	153	15	43
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル機器	レンタル用プライズ機	1,154百万円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	1,250百万円
建設仮勘定	アミューズメント施設用設備工事(振替分)	954百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,040	1,120	3	168	4,989
投資等評価引当金	865	—	865	—	—
賞与引当金	929	1,431	929	—	1,431
返品調整引当金	349	462	—	349	462

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、48百万円は回収によるものであり、119百万円は洗替によるものがあります。

2 返品調整引当金の当期減少額は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	315
預金の種類	
当座預金	563
普通預金	8,755
定期預金	3
外貨預金	7,330
別段預金	3
小計	16,655
計	16,971

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社平和	1,386
株式会社イオンファンタジー	525
株式会社ピーアイシー	106
エイトレジャー物産株式会社	53
株式会社タマ音響	44
その他	100
計	2,216

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	916
2カ月以内	904
3カ月以内	107
4カ月以内	95
5カ月以内	60
6カ月以降	131
計	2,216

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,402
株式会社ハピネット	1,011
CE EUROPE LTD.	947
株式会社ユニバース	570
株式会社イオンファンタジー	396
その他	5,647
計	9,975

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,630	58,155	58,810	9,975	85.5	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	408
業務用機器	796
その他	187
計	1,392

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
電子部材	1,233
メカ部材	96
副資材	15
その他	67
計	1,414

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	363
その他	11
計	374

⑦ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	3,234
業務用	78
その他	214
計	3,527

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促物	10
その他	10
計	20

⑨ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
CE EUROPE LTD.	194
株式会社ダレット	153
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD	128
その他	108
計	23,155

⑩ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,668
事務所等敷金	1,470
その他	3
計	6,142

⑪ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,562百万円、固定資産5,890百万円)の内訳は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株式会社	1,373
株式会社ツガワ	661
株式会社セガ	136
有限会社エスティーワイ	89
株式会社バンダイナムコゲームス	76
その他	383
計	2,721

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	1,378
2カ月以内	394
3カ月以内	826
4カ月以内	121
計	2,721

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	956
株式会社バンダイナムコゲームス	564
ユービーアイソフト株式会社	232
株式会社セガ	197
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	183
その他	995
計	3,130

③ 転換社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	15,000

④ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	6,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所（注）	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所（注）	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

（注）平成19年2月2日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

（平成19年5月7日から実施）

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月3日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度(第27期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第28期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書の訂正報告書	平成18年12月21日 の半期報告書の訂正報告書	平成18年12月21日 関東財務局長に提出	平成19年6月11日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成19年6月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。